

令和4年度  
増毛町  
財務書類4表



貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

【増毛町 企画財政課 財政係】

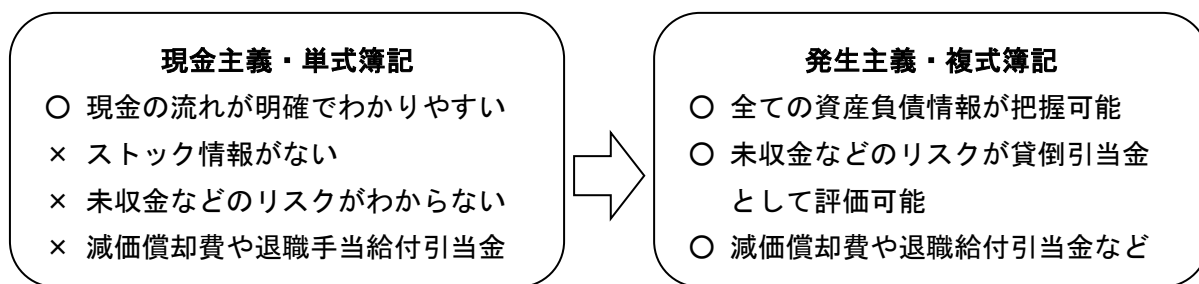


## 1 財務書類の必要性

現在の地方公共団体の公会計（官庁会計）は、主に現金の流れに主眼を置くことで予算の適正・確実な執行に資する「現金主義・単式簿記」で行われています。

しかし、上記の会計方式では毎年度の予算執行で社会資本に投資された蓄積と、そのために抱えている負債といったストック情報や、建物の減価償却費、退職手当引当金などの現金の支出を伴わないが行政サービスの提供のために必要なコスト情報を把握することが困難です。

そこで、これらを補完するため、現金だけでなく全ての資産・負債の移動、収益及び費用などを記録する「発生主義・複式簿記」による企業会計的な手法を導入した財務書類を作成することで、地方公共団体の財務状態の透明性を高め、財政の効率化・適正化を推進するものです。



## 2 これまでの取り組み

平成18年6月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月18日総務省）」で示された『基準モデル』または『総務省改訂モデル』（以下、『改訂モデル』という。）を活用し、地方公共団体単体及び関連団体などを含む連結ベースで4つの財務書類を平成23年度までに整備することとなりました。

増毛町においては、既存の決算統計情報を活用し早期に作成・公表できる『改訂モデル』を採用し、平成20年度決算分（平成20年度分は普通会計分）から財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成・公表してきたところです。

しかし、それまで作成してきた『改訂モデル』では資産の正確な把握に限界があることから、総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした『統一的基準による財務書類』を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成するよう要請がありました。

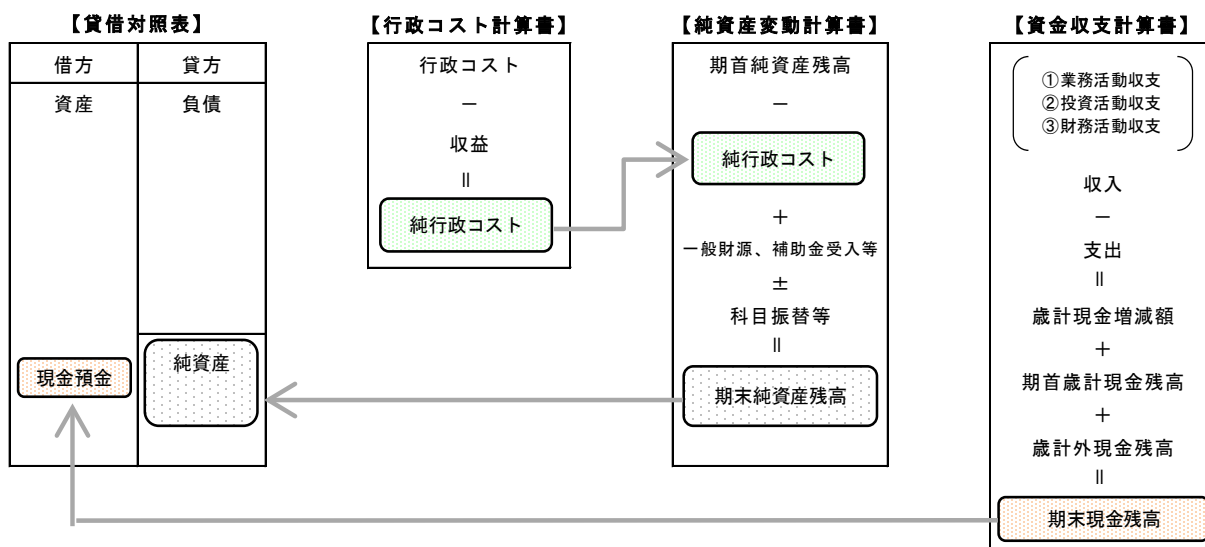
増毛町では、平成28年度決算分から『統一的基準による財務書類』を作成・公表しています。



### 3 財務書類4表について

従来の地方公共団体の会計制度では、企業会計で採用する発生主義（取引の発生時点で会計上認識する）ではなく、年度を単位とする現金主義が採用されており収入と支出の差し引きを記録する単式簿記の方法であるため、所有する資産の減価償却など資産評価等の記録は行われてきませんでした。新地方公会計制度導入により「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表を作成することで、資産や負債情報を把握でき、発生した経費を会計上含めることで、より効率的で長期的視野に立った行財政運営を行うための指標となります。

#### <財務書類4表の相互関係>



### 4 財政書類の作成基準

#### (1) 作成基準日

- ① 貸借対照表 ～ 当該年度3月31日現在
- ② 行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書  
～ 当該年度4月1日から3月31日までの期間  
※出納整理期間中の収支については、基準日までに処理されたものとして反映しています。

#### (2) 対象範囲

【地方公共団体連結】・北海道市町村備荒資金組合 ・北海道後期高齢者医療広域連合

【地方公共団体全体】・水道事業会計 ・簡易水道事業会計 ・砕石事業会計  
・公共下水道事業会計 ・国民健康保険特別会計 ・観光施設事業特別会計  
・介護保険特別会計 ・後期高齢者医療特別会計 ・港湾整備事業会計  
・福祉施設整備特別会計（特養）

【一般会計等（普通会計）】・一般会計 ・診療所事業特別会計  
・福祉施設整備特別会計（養護）



財務書類4表 項目の解説と分析

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,480,247	固定負債	5,359,344
有形固定資産	12,831,045	地方債	4,407,238
事業用資産	9,584,754	長期未払金	57,652
土地	928,258	退職手当引当金	894,454
立木竹	2,668,915	損失補償等引当金	-
建物	16,428,770	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,866,711	流動負債	571,546
工作物	967,121	1年内償還予定地方債	454,703
工作物減価償却累計額	△ 541,598	未払金	38,307
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	64,276
航空機	-	預り金	14,259
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	5,930,890
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,899,319
インフラ資産	3,135,542	余剰分(不足分)	△ 5,894,472
土地	11,885		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	14,555,545		
工作物減価償却累計額	△ 11,444,759		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,870		
物品	401,524		
物品減価償却累計額	△ 290,775		
無形固定資産	15,930		
ソフトウェア	15,930		
その他	-		
投資その他の資産	2,633,272		
投資及び出資金	73,813		
有価証券	290		
出資金	73,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,391		
長期貸付金	19,583		
基金	2,532,929		
減債基金	26,184		
その他	2,506,745		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 444		
流動資産	1,455,491		
現金預金	35,299		
未収金	1,206		
短期貸付金	-		
基金	1,419,072		
財政調整基金	1,419,063		
減債基金	9		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 86		
資産合計	16,935,737	負債及び純資産合計	16,935,737



## I 貸借対照表（バランスシート：B S：Balance Sheet）

貸借対照表は、年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

資産は、将来にわたり公共サービスを提供することができる能力及び将来の経済的便益を表し、道路や学校などの公共施設、備品、現金預金など将来世代に引き継ぐものです。

負債は、過去の取引から生じた現在の債務で、履行するために経済資源が流出するものを表し、地方債など将来世代が負担するものです。

純資産は、資産と負債の差額で、資産形成の財源を表し、町税や国・道の補助金など現在までの世代がすでに負担しているものです。世代間の受益と負担の関係や、財政運営の状況を判断するうえで参考になります。

### 【増毛町の状況】

令和4年度末時点で、資産の合計は169億3,573万6千円、負債合計は59億3,089万円、純資産合計は110億484万6千円となっています。

資産に占める負債合計の比率は35.0%であり、資産合計のうち約1/3が将来世代の負担となっていることが分かります。この比率が低いほど財政が健全であるとともに、現在までの世代ですでに負担し、将来世代へ引き継ぐものが多いことを表します。当町は、前年度対比で増減はありませんが依然高い水準にあり、将来世代の負担が大きい状況にあります。

### <資産の部> 現在の資産の金額

#### 1 固定資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産で、1年を超えて現金化される資産の年度末現在の価額を示しています。有形固定資産については、固定資産台帳に基づき計上しています。

##### (1) 有形固定資産

公共サービスのために使用する資産で、役場庁舎や学校、公営住宅などの資産を「事業用資産」、道路や橋りょう、公園などの社会基盤となる資産を「インフラ資産」に区分し、それぞれ土地、建物及び工作物に分類した価値を計上します。また取得価額100万円以上の「物品」もここに含みます。

##### (2) 無形固定資産

各種サービスの提供に必要なソフトウェアの価値を計上します。

##### (3) 投資その他の資産

###### ①投資及び出資金

町が行政活動を進めるうえで、必要な団体等への投資及び出資金です。

**②投資損失引当金**

投資及び出資金のうち、将来的に回収できないと見込まれる額を引当計上します。

**③長期延滞債権**

町税や使用料、手数料等の前年度以前に調定した債権（滞納繰越）の未収額です。

**④長期貸付金**

町が直接貸し付けを行っている資金の残高です。

**⑤基金**

財政調整基金を除く減債基金や頑張れ増毛応援基金などの特定目的基金、土地開発基金、その他の定額運用基金の残高です。

**⑥徴収不能引当金**

長期延滞債権のうち、翌年度以降に回収できないと見込まれる額を計上します。

**【増毛町の固定資産】**

資産の保有状況については、資産合計のうち、役場庁舎や学校、公営住宅などの事業用資産が95億8,475万3千円（構成比56.6%）、道路や橋りょう、公園などのインフラ資産が31億3,554万2千円（同18.5%）となっています。それらを含め、資産合計のうち75.8%が土地や建物、工作物、物品といった有形固定資産であることが分かります。

また、建物や工作物の減価償却率は、事業用資産の建物で71.7%、インフラ資産の工作物で77.4%と非常に高い水準で老朽化が進んでいる状況です。特に役場庁舎及び消防庁舎は100.0%の減価償却率となっており、改築等の検討が必要となっています。

投資及び出資金は7,381万3千円（構成比0.4%）で、主な出資先として北海道栽培漁業振興公社（1,200万円）、留萌南部森林組合（1,019万7千円）等があります。また、現在損失（回収不能）が見込まれる投資及び出資金はありません。

長期延滞債権は739万1千円（構成比0.0%）、そのうち町税が97.1%を占めています。また長期延滞債権のうち徴収不能引当金が44万4千円で6.0%が回収不能と見込んでいます。

基金は25億3,292万9千円（構成比15.0%）となっており、前年度比で4億345万9千円増加しています。減債基金は2,618万4千円で、地方債の新規発行を計画的に行い公債費の圧縮に努めています。またその他の主な基金として、特定目的基金では頑張れ増毛応援基金7億9,202万9千円、地域振興基金1億4,282.9万円、地域福祉基金1億4,814万8千円などがあります。土地開発基金は現金預金と保有する土地等の資産を含め1億4,016万7千円。その他の定額運用基金では、奨学基金5,005万4千円、公共施設整備等基金5億0,000万7千円などが該当します。



## 2 流動資産

町が住民サービスのために使用することを目的として所有する資産のうち、1年以内に現金化できる資産の年度末現在の価額を示しています。

### (1) 現金預金

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支の額に歳計外現金の残高を加算した額です。

### (2) 未収金

町税と町税以外の現年度調定分の債権の未収金です。

### (3) 基金

#### ① 財政調整基金

財源を調整する基金として、大幅な減収や災害など思わぬ支出が発生した場合に備えた基金です。

#### ② 減債基金

公債費の償還を計画的に行うための基金です。

### (4) 徴収不能引当金

未収金のうち、回収できないと見込まれる額を計上します。

## 【増毛町の流動資産】

現金預金は3,529万9千円（構成率0.2%）となっています。令和4年度一般会計等（普通会計）の歳入決算額59億4,645万2千円から歳出決算額57億7,193万4千円を差し引いた1億7,451万8千円の黒字となりました。また歳計外現金は1,425万9千円となりました。

未収金は120万6千円で、そのうち町税が77.0%を占めています。また未収金の内、徴収不能引当金が8万6千円で7.1%が回収不能と見込んでいます。

基金の内、財政調整基金が14億1,906万3千円（構成率8.4%）で、町立明和園の建設工事に伴う取崩などにより前年比で2億5,742万9千円減少しました。



## <負債の部> 将来の負担として残される金額

### 1 固定負債

#### (1) 地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和4年度末残高から令和5年度償還予定額を差し引いた額です。

#### (2) 長期未払金

物件の購入や債務保証、または損失補償などで、債務負担行為で令和4年度以降支払予定額（支払いが確定した債務）のうち、令和5年度支払予定額を差し引いた額です。

#### (3) 退職手当引当金

年度末において仮に特別職を含む全職員が一斉に普通退職した場合の引当額です。

#### (4) 損失補償等引当金

町が補償した債務の負担見込額の引当額です。

### 【増毛町の固定負債】

地方債は44億723万8千円で負債及び純資産合計に占める構成率は26.0%となっています。前年度比で2.7ポイント増加しております。地方債残高については、新規発行を計画的に行い、繰上償還などにより圧縮に努めます。

長期未払金に該当する債務負担行為は5,765万2千円で宿泊施設指定管理料3,875万7千円が主なものです。

退職手当引当金は8億9,445万4千円で負債及び純資産合計に占める構成率は5.3%となっています。

損失補償等引当金に該当する町が補償し負担する債務についてはありません。

### 2 流動負債

#### (1) 1年内償還予定地方債

有形固定資産等を形成するため、町が発行した地方債の令和5年度償還予定額です。

#### (2) 未払金

債務負担行為のうち債務が確定し、令和5年度に支出する予定額です。

#### (3) 賞与等引当金

翌年度に支給される賞与（令和5年6月支給分）のうち、当年度（令和4年度）に支給原因が発生した分を計上します。

※ 6月賞与の支給原因は12月から5月までの6か月間の労働の対価のため、12月から3月までの期間相当分については、令和3年度に発生した負債と認識して計上します。





#### (4) 預り金

歳計外現金の残高です。

#### 【増毛町の流動負債】

地方債のうち令和5年度に償還する金額は4億5,470万3千円で負債及び純資産合計に占める構成率は2.7%となっており、前年度比で0.4ポイント減少しました。

未払金に該当する債務負担行為は3,830万7千円で、主なものとして宿泊施設指定管理料2,583万8千円があります。

賞与等引当金は6,427万6千円で負債及び純資産合計に占める構成率は0.4%となっています。

預り金は1,425万9千円となっています。

#### <純資産の部> 町税や国・道の補助金等で既に負担が済んでいる金額

##### 1 固定資産等形成分

資産形成のために過去の世代や国・道が負担した金額の蓄積をいい、原則として金銭以外の固定資産などで保有しているものの価額です。

##### 2 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。流動資産から将来現金等支出が見込まれる負債を控除した額を計上します。なお当該金額がマイナスとなる場合、資金の調達を負債に頼らざるを得ない状態となっていることを示します。

#### 【増毛町の純資産】

純資産の合計は110億484万6千円で負債及び純資産合計に占める構成率は65.0%になります。前年度比で1億1,502万8千円（1.0%）の減少となりました。

固定資産等形成分は168億9,931万8千円で前年対比7億4,834万3千円（4.6%）の増加となりました。これは新規取得分の価額が減価償却額を上回ったためです。

余剰分（不足分）は△58億9,447万2千円となりました。これは翌年以降に使用できる財源が58億9,447万2千円既に拘束されていることを示しています。地方交付税の代替措置として発行が認められている臨時財政対策債などの資産形成を伴わない負債に対する備えが蓄えられていないことを表します。これらの負債に対する償還財源は、将来の地方交付税により措置されることになっています。また、この数値はどの自治体もマイナスとなるのが一般的です。



【 様式第2号】

## 行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

( 単位: 千円)

科目	金額
経常費用	4,846,047
業務費用	3,086,006
人件費	1,272,313
職員給与費	850,982
賞与等引当金繰入額	64,276
退職手当引当金繰入額	2,204
その他	354,852
物件費等	1,791,396
物件費	1,232,474
維持補修費	36,338
減価償却費	520,820
その他	1,765
その他の業務費用	22,296
支払利息	10,128
徴収不能引当金繰入額	530
その他	11,638
移転費用	1,760,042
補助金等	805,275
社会保障給付	290,372
他会計への繰出金	663,351
その他	1,043
経常収益	371,185
使用料及び手数料	129,246
その他	241,939
純経常行政コスト	4,474,863
臨時損失	4
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	25,140
資産売却益	4,671
その他	20,469
純行政コスト	4,449,727



## II 行政コスト計算書（P L : Profit and Loss statement）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

町が行う1年間の行政活動のうち、医療や福祉サービスなどの資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書上、提供する行政サービスの対価として得られた財源（受益者負担）のみを経常収益としているためコスト超過となります。コスト超過した分については税や地方交付税などの一般財源等で賄うことになります。

行政コスト計算書では、自治体がどのような手法で行政サービスを行っているかを読み取ることができます。

### 【増毛町の状況】

令和4年度の1年間の費用合計（経常費用＋臨時損失）は48億4,605万1千円、収益合計（経常収益＋臨時収益）は3億9,632万5千円、差し引きの純行政コストは44億4,972万7千円となっています。

前年度との対比では、費用合計で2億4,679万2千円（5.4%）の増加、収益合計で8,936万4千円（29.1%）の増加、純行政コストで1億5,743万8千円（3.7%）増加しています。

また、経常費用48億4,604万7千円の内訳をみると、業務費用が63.7%、移転費用が36.3%で構成されています。

費用に対する収益の割合は8.2%で前年度から1.7ポイント上がり、費用の6割を人や物に係るコストが占めている状況にあります。

### ○経常費用

#### <業務費用>

#### 1 人にかかるコスト（人件費）

##### ①職員給与費

職員等に対して支払われた当該年度の決算額から、当該年度に支払った前年度賞与引当金計上額と退職手当負担金を除いた金額です。

##### ②賞与等引当金繰入額

貸借対照表に計上した賞与引当金を計上します。

##### ③退職手当引当金繰入額

退職手当引当金の当該会計年度発生額を計上します。

### 【増毛町の人にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「人にかかるコスト」は12億7,231万3千円で、経常費用の26.3%を占めています。性質別に見ると、職員給与費が8億5,098万2千円で「人にかかるコスト」のうち66.9%を占めています。



## 2 物にかかるコスト（物件費等）

### ①物件費

旅費や需用費、役務費など物に対して町が支払った金額です。

### ②維持補修費

町が管理する公共施設等の維持管理や補修のために町が支払った金額です。

### ③減価償却費

有形固定資産（土地を除く）の当該年度の減価償却による価値の減少分です。

### 【増毛町の物にかかるコスト】

行政サービス提供に係る「物にかかるコスト」は17億9,139万6千円で、経常費用の37.0%を占めています。

性質別に見ると、「物にかかるコスト」のうち、物件費が12億3,247万4千円で68.8%、有形固定資産の価値の減少分である減価償却費が5億2,082万円で29.1%を占めています。

## 3 その他の業務費用

### ①支払利息

地方債や一時借入金に係る支払利息の金額です。

### ②徴収不能引当金繰入額

徴収不能引当金の当該年度に発生した金額です。

### 【増毛町その他の業務費用】

行政サービス提供に係る「その他の業務費用」は2,229万6千円で、経常費用の0.5%を占めています。

項目別にみると、地方債や一時借入金の利息である「支払利息」が1,012万8千円、「徴収不能引当金繰入額」が53万円となっています。

## <移転費用>

### 移転支的的なコスト

#### ①補助金等

他の公共的団体や民間団体に対し、行政活動のために町が交付した金額です。

#### ②社会保障給付

児童福祉法等の法令に基づき、町が被扶助者に対し給付した金額です。

#### ③他会計への繰出金

特別会計などの他会計に対し、支出した繰出金の金額です。

#### ④その他

上記以外の移転費用を計上します。

**【増毛町の移転支的的なコスト】**

行政サービス提供に係る「移転支的的なコスト」は17億6,004万2千円で、経常費用の36.3%を占めています。

項目別にみると、「移転支的的なコスト」のうち、「補助金等」が8億527万5千円で45.8%、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金にあたる「他会計等への繰出金」が6億6,335万1千円で37.7%、次いで「社会保障給付」が2億9,037万2千円で16.5%を占めています。

**○経常収益****<使用料及び手数料>**

提供するサービスの対価として使用料及び手数料の形態で徴収するものの金額です。国道補助金や一般財源などは含まず、受益者負担のみを計上しています。

**【増毛町の使用料・手数料】**

経常収益のうち、「使用料・手数料」は1億2,924万6千円で、経常収益の34.8%を占めています。

**<その他>**

「使用料及び手数料」以外の経常収益で、土地や建物の貸付料などの財産収入や雑入などの諸収入の金額です。

**【増毛町のその他の経常収益】**

経常収益のうち、「その他」は2億4,193万9千円で、経常収益の65.2%を占めています。

**◎純経常行政コスト**

経常費用から経常収益を差し引いた金額です。

**【増毛町の純経常行政コスト】**

行政サービスの提供のために要した経費である「経常費用」48億4,604万7千円から、行政サービスに対して受益者の負担により得られた収入である「経常収益」3億7,118万5千円を差し引いた44億7,486万2千円は、受益者負担で賄うことのできない経費を表す「純経常行政コスト」となります。

受益者負担で賄うことができない「純経常行政コスト」は、町税や地方交付税、国・道補助金、一般財源等で賄うこととなります。



【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	10,810,760	16,152,109	△ 5,341,349
純行政コスト(△)	△ 4,449,727		△ 4,449,727
財源	4,639,728		4,639,728
税金等	3,831,898		3,831,898
国県等補助金	807,830		807,830
本年度差額	190,001		190,001
固定資産等の変動(内部変動)		743,124	△ 743,124
有形固定資産等の増加		1,083,882	△ 1,083,882
有形固定資産等の減少		△ 526,419	526,419
貸付金・基金等の増加		769,083	△ 769,083
貸付金・基金等の減少		△ 583,422	583,422
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	0	0	
その他	4,086	4,086	-
本年度純資産変動額	194,087	747,210	△ 553,123
本年度末純資産残高	11,004,847	16,899,319	△ 5,894,472



### III 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement）

貸借対照表のこれまでの世代が負担してきた「純資産の部」に計上されている各数値が当該年度1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

行政コスト計算書（PL）から算出された当該年度の純行政コストが、当該年度の財源（税収等、国県等補助金）によって賄われているかどうか、また税収等がどのような姿で将来世代へ引き継がれているかをみることができます。

期首純資産残高は、前年度の貸借対照表の「純資産残高」と期末純資産残高は当年度の貸借対照表の「純資産残高」と一致します。

#### 【増毛町の状況】

行政コスト計算書で算出した純行政コスト44億4,972万7千円に対し、財源（税収等、国県等補助金）は46億3,972万8千円で、その差し引き額が本年度差額で1億9,000万1千円となります。

令和4年度末の純資産残高は113億6,068万円で前年度末純資産残高から1億9,408万7千円増加しました。純資産の増加は、純行政コストの負担を将来世代へ先送りせず、現在の世代で賄った状況となります。

#### 1 前年度末純資産残高

前年度末の貸借対照表における純資産残高です。

#### 2 純行政コスト

行政コスト計算書における純行政コストの金額です。

#### 3 財源

##### ①税収等

当該年度の町税や地方交付税、地方譲与税、各種交付金、寄附金などの収入額と、長期延滞債権・未収金として貸借対照表に計上した金額です。

##### ②国県等補助金

国庫支出金、道支出金のうち公共資産形成の財源となった金額です。

#### 【増毛町の財源】

財源は46億3,972万8千円となっています。そのうち町税や地方交付税などの税収等は38億3,189万8千円で82.6%、国県等補助金は8億783万円で17.4%の構成率となっています。前年度比で税収等が地方交付税の減などにより5,397万9千円（1.4%）減少し、国県等補助金が非課税世帯臨時特別給付金に係る補助金などの減額により4,557万7千円（5.3%）減少しました。



#### 4 本年度差額

本年度差額は、純行政コストと財源の差し引き額で、行政サービスの提供にかかったコストを税込や国県等補助金などで賄えているかどうかを示します。

##### 【増毛町の本年度差額】

本年度差額は1億9,000万1千円で、行政サービスの提供にかかったコストを税込や国県等補助金などで賄うことができましたこととなります。

#### 5 固定資産等の変動（内部変動）

##### ①有形固定資産等の増加

有形固定資産の形成による保有資産の増加、または有形固定資産の形成のために支出した金額です。

##### ②有形固定資産等の減少

有形固定資産の減価償却費相当額や除却による減少額などの金額です。

##### ③貸付金・基金等の増加

新たな貸付金や基金の積立のために支出した金額です。

##### ④貸付金・基金等の減少

貸付金の償還や繰入による基金の減少額です。

##### 【増毛町の固定資産等の変動（内部変動）】

固定資産等の変動（内部変動）は全体で7億4,312万4千円であり、固定資産等形成分と余剰分（不足分）との間でそれぞれ同額変動しています。

#### 6 資産評価差額

土地や有価証券などの評価差額の金額です。

##### 【増毛町の資産評価差額】

令和4年度では計上はありません。

#### 7 無償所管換等

寄附などにより無償で譲渡または取得した資産の評価額です。

##### 【増毛町の無償所管換等】

農業基盤整備事業に伴う土地の寄附がありましたが、単位未満（千円）の評価額のため表示しておりません。





## 8 その他

上記以外の資産の変動額です。

### 【増毛町のおもて】

その他の資産変動は408万6千円の増加で、主なものは北海道市町村備荒資金組合の納付金現在高の積立増加分408万6千円です。

## 9 本年度純資産変動額

純行政コストと財源の差し引き額である「本年度差額」と「資産評価差額」「無償所管換等」「その他」の合計額です。当該年度の純資産の増減額となります。

### 【増毛町の本年度純資産変動額】

本年度純資産変動額は、1億9,408万7千円の増加となりました。



【 様式第4号 】

資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

( 単位: 千円 )

科目	金額
<b>【 業務活動収支 】</b>	
業務支出	4,265,696
業務費用支出	2,496,516
人件費支出	1,263,671
物件費等支出	1,211,079
支払利息支出	10,128
その他の支出	11,638
移転費用支出	1,769,180
補助金等支出	814,407
社会保障給付支出	290,372
他会計への繰出支出	663,351
その他の支出	1,049
業務収入	4,898,486
税収等収入	3,834,865
国県等補助金収入	692,436
使用料及び手数料収入	129,246
その他の収入	241,939
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	300
<b>業務活動収支</b>	<b>633,090</b>
<b>【 投資活動収支 】</b>	
投資活動支出	1,852,964
公共施設等整備費支出	1,083,882
基金積立金支出	705,741
投資及び出資金支出	43,342
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	706,432
国県等補助金収入	115,094
基金取崩収入	563,422
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	7,916
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,146,532</b>
<b>【 財務活動収支 】</b>	
財務活動支出	530,622
地方債償還支出	530,622
その他の支出	-
財務活動収入	847,715
地方債発行収入	847,715
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>317,093</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 196,350</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>217,389</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>21,040</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,776</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 516</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>14,259</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>35,299</b>



#### IV 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）

資金収支計算書とは、会計期間における資金収支の状態（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

資金とは、貸借対照表の「現金預金」であり、「現金預金」の1年間の収支状況を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に区分して表しています。

また、「前年度末資金残高」及び「本年度末資金残高」は、各年度の決算書の歳入歳出差引額と一致しており、決算書の収支を3つの活動に区分し、それぞれの収支を明らかにしています。

#### 【増毛町の状況】

「業務活動収支」は6億3,309万円の黒字となっています。一方、「投資活動収支」は11億4,653万2千円の赤字で合同墓建設や橋りょう長寿命化工事、役場庁舎電話設備設置、養護老人ホーム明和園建て替え工事、スクールバス購入などを行ったためです。また「財務活動収支」は3億1,709万3千円の黒字で地方債を8億4,771万5千円発行し、過去に発行した地方債を5億3,062千2千円返済したためです。

その結果、本年度は合計で1億9,635万円の赤字となりました。前年度から繰り越している資金と合わせ2,104万円が本年度末資金残高となります。

本年度末資金残高に歳計外現金を合計した3,529万9千円が本年度末現金残高となり、前年度比で3億5,221万4千円の減少となります。なお、本年度末現金残高は貸借対照表の現金預金と一致します。

#### ○業務活動収支

福祉や教育など住民生活を支える様々な経常的で通常の行政サービスの提供に伴い、継続的に発生する資金収支を計上します。

##### 1 業務支出

###### ①業務費用支出

業務活動に係る人件費、物件費等、支払利息及びその他に区分して計上します。

###### ②移転費用支出

福祉や教育、介護、医療など各事業に対する負担金や補助金、老人・障がい福祉事業などの給付金で、町が他者に交付する支出を計上します。また特別会計などへの繰出金も含まれます。

#### 【増毛町の業務支出】

「業務費用支出」は24億9,651万6千円（構成率58.5%）で、そのうち、50.6%が「人件費」で、「業務支出」全体でも約3割を占めます。

「移転費用支出」は17億6,918万円（構成率41.5%）となり、そのうち、「補助金等」が8億1,440万7千円で46.0%、「社会保障給付」が2億9,037万2千円で16.4%となっています。また「他会計への繰出」は6億6,335万



1千円で37.5%を占め内訳は次のとおりです。

[他会計への繰出支出内訳]

①国民健康保険特別会計	:	4, 113万3千円
②観光施設事業特別会計	:	3, 915万1千円
③介護保険特別会計(保険事業勘定)	:	1億1, 057万8千円
④介護保険特別会計(サービス事業勘定)	:	7, 959万4千円
⑤後期高齢者医療特別会計	:	3, 392万2千円
⑥港湾整備事業特別会計	:	673万1千円
⑦福祉施設整備特別会計(特養)	:	3億5, 224万2千円

## 2 業務収入

### ①税収等収入

町税、地方交付税、地方譲与税及び寄附金などを計上します。

### ②国県等補助金収入

「業務支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

### ③使用料及び手数料収入

使用料及び手数料を計上します。

### ④その他の収入

利息や各種徴収金の諸収入などを計上します。

### 【増毛町の業務収入】

「業務収入」48億9, 848万6千円のうち、「税収等収入」が38億3, 486万5千円(構成率78.3%)、「国県等補助金収入」が6億9, 243万6千円(同14.1%)、「使用料及び手数料収入」が1億2, 924万6千円(同2.6%)、「その他の収入」が2億4, 193万9千円(同4.9%)となっています。

## 3 臨時支出

災害復旧事業費などの予想し得ない行政サービスに係る支出を計上します。

### 【増毛町の臨時支出】

令和4年度における支出はありませんでした。

## ○投資活動収支

公共施設や道路などのインフラの建設による資産形成や基金の積立・取崩に伴い、臨時・特別に発生する資金収支を計上します。

### 1 投資活動支出

#### ①公共施設等整備費支出

公共施設や道路整備などの資産形成に係る支出を計上します。

#### ②基金積立金支出

基金の積立に係る支出を計上します。



### ③貸付金支出

新たな貸付金に係る支出を計上します。

#### 【増毛町の投資活動支出】

「投資活動支出」は18億5,296万4千円です。そのうち、「公共施設等整備費支出」は10億8,388万2千円（構成率58.5%）で合同墓建設や橋りょう長寿命化工事、役場庁舎電話設備設置、養護老人ホーム明和園建て替え工事、スクールバス購入などを行ったためです。「基金積立金支出」は7億574万1千円（構成率38.1%）でふるさと納税による頑張れ増毛応援基金への積立2億7,786万3千円や公共施設整備等基金への積立2億2,720万円が主なものとなっています。

「投資及び出資金支出」は4,334万2千円（構成率2.3%）となっています。

「貸付金支出」は2,000万円（構成率1.1%）で中小企業融資資金貸付金1,000万円と水産物加工業特別融資資金貸付金1,000万円です。

## 2 投資活動収入

### ①国県等補助金収入

「投資活動支出」の財源として充当した国庫支出金及び道支出金を計上します。

### ②基金取崩収入

基金取崩による収入を計上します。

### ③貸付金元金回収収入

貸付金の償還による収入を計上します。

### ④資産売却収入

資産の売却による収入を計上します。

#### 【増毛町の投資活動収入】

「投資活動収入」7億643万2千円のうち、「国県等補助金収入」が1億1,509万4千円（構成率16.3%）、「基金取崩収入」が5億6,342万2千円（同79.8%）、「貸付金元金回収収入」が2,000万円（同2.8%）、「資産売却収入」が791万6千円（同1.1%）となっています。

「基金取崩収入」の内訳は、各種事業に充てるため、財政調整基金から3億7,351万9千円、頑張れ増毛応援基金から1億6,953万円、森林環境譲与税活用基金から962万4千円、地域振興基金から645万7千円を取崩し財源としたものが主なものです。



○財務活動収支

地方債の償還や発行などに係る資金収支を計上します。

1 財務活動支出

①地方債償還支出

前年度の貸借対照表で「1年内償還予定地方債」に計上された地方債元金償還額及び繰上償還により償還した額を計上します。

2 財務活動収入

①地方債発行収入

地方債の発行による収入を計上します。

**【増毛町の財務活動収支】**

町債元金償還のため5億3,062万2千円を支出し、町債発行により8億4,771万5千円の収入があったため、「財務活動収支」は3億1,709万3千円となりました。



## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

## ② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

## ② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの

出資金額

## (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 15年～50年

物品 3年～15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

## (4) 引当金の計上基準及び算定方法

## ① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。



- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
  - ③ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引  
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
  - ② 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が100万円以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
  - ③ 資本的支出と修繕費の区分基準  
原則、法人税法基本通達第7章第8節によります。
2. 重要な会計方針の変更等
- (1) 会計方針の変更  
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
  - (2) 表示方法の変更  
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
  - (3) 4表表記方法の変更  
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
  - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当項目はありません。
3. 重要な後発事象  
該当はありません。
4. 偶発債務  
該当はありません。





5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8.2	%
将来負担比率	-	%
- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 20 千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 千円  
繰越明許費 (一般会計)

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。
- ② 基金借入金(繰替運用)  
年度末の基金借入金残高はありません。
- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,974,628 千円
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  

標準財政規模	3,000,132 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	439,407 千円
将来負担額	6,647,019 千円
充当可能基金額	3,492,615 千円
特定財源見込額	60,867 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,974,628 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- 純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容
- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
  - ② 余剰分(不足分)  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支  
業務活動収支(支払利息支出を除く。) 622,962 千円  
投資活動収支 △ 1,146,532 千円
- ② 一時借入金  
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
一時借入金の限度額 1,000,000 千円



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E)
	(A)	(B)	(C)	(A)+(B)-(C)	(E)	(F)	(D)-(E)
事業用資産	20,346,984,525	1,460,859,451	815,913,789	20,991,930,177	11,408,309,809	304,980,167	9,583,620,368
土地	928,258,194			928,258,194			928,258,194
立木竹	2,672,160,585		3,245,348	2,668,915,237			2,668,915,237
建物	14,993,616,295	1,434,019,451		16,427,635,746	10,866,711,476	273,422,974	5,560,924,270
工作物	940,281,000	26,840,000		967,121,000	541,598,333	31,557,193	425,522,667
船舶				0	0		0
浮標等				0	0		0
航空機				0	0		0
その他				0	0		0
建設仮勘定	812,668,451		812,668,451	0			0
インフラ資産	14,527,929,493	58,564,005	6,193,000	14,580,300,498	11,444,758,945	168,318,992	3,135,541,553
土地	11,885,301	5		11,885,306			11,885,306
建物				0	0		0
工作物	14,509,851,192	45,694,000		14,555,545,192	11,444,758,945	168,318,992	3,110,786,247
その他				0	0		0
建設仮勘定	6,193,000	12,870,000	6,193,000	12,870,000			12,870,000
物品	376,270,773	26,385,822		402,656,595	290,774,714	42,576,988	111,881,881
合計	35,251,184,791	1,545,809,278	822,106,799	35,974,887,270	23,143,843,468	515,876,147	12,831,043,802

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,581,675,644	1,455,308,763	1,632,374,246	110,209,827	2,858,415,755	17,806,383	182,931	927,646,819	9,583,620,368
土地		104,771,375			29,082,349			794,404,470	928,258,194
立木竹					2,668,915,237				2,668,915,237
建物	2,216,765,728	1,341,718,638	1,632,374,246	110,209,827	135,464,169	17,806,382	182,931	106,402,349	5,560,924,270
工作物	364,909,916	8,818,750			24,954,000	1		26,840,000	425,522,667
船舶									0
浮標等									0
航空機									0
その他									0
建設仮勘定									0
インフラ資産	3,122,671,548	0	0	0	0	0	0	12,870,000	3,135,541,553
土地	11,885,301							5	11,885,306
建物									0
工作物	3,110,786,247								3,110,786,247
その他									0
建設仮勘定									0
物品	4,659,284	4,659,284	2,752,640			33,782,402	876,480	12,870,000	111,881,881
合計	5,704,347,192	1,459,968,047	1,635,126,886	110,209,827	2,858,415,756	51,588,785	1,059,411	1,010,327,898	12,831,043,802

(単位:円)



④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	不動産	その他	合計	
					(貸借対照表計上額)	(貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,219,063			200,000		1,419,063
減債基金	26,193					26,193
奨学基金	50,054					50,054
土地開発基金	41,549		69,838	28,781		140,168
用品調達販売基金	2,000					2,000
青少年育成基金	27,600					27,600
地域福祉基金	48,148	100,000				148,148
地域振興基金	142,829					142,829
頑張れ増毛応援基金	792,029					792,029
公共施設整備基金	72,007	428,000				500,007
JR留萌線代替輸送確保基金	36,580					36,580
森林環境譲与税活用基金	19,840					19,840
備荒資金組合積立	647,481					647,481
増毛町立診療所施設整備等整備基金	9					9
合計	3,125,382	528,000	69,838	228,781		3,952,001

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学金	19,583				19,583
合計	19,583	-	-	-	19,583



⑥長期延滞債権の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,079	△ 33
固定資産税	4,041	△ 373
軽自動車税	54	△ 11
その他の未収金		
港湾使用料		
住宅使用料	97	△ 27
財産運用収入	120	
小計	7,391	△ 444
合計	7,391	△ 444

⑦未収金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	441	△ 5
固定資産税	488	△ 45
その他の未収金		
住宅使用料	131	△ 36
雑入	146	
小計	1,206	△ 86
合計	1,206	△ 86



(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細 (単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	3,535,326	329,260	1,507,541	1,688,413	282,563	-	-	-	56,809
一般公共事業	21,704	1,158	21,704						
公営住宅建設	32,350	22,596	10,699	21,651					
災害復旧	7,990	1,676	7,990						
教育・福祉施設	33,085	4,727	33,085						
一般単独事業	561,536	34,804		457,727	47,000				56,809
その他	2,878,661	264,299	1,434,063	1,209,035	235,563				
【特別分】	1,326,615	122,739	1,042,726	240,635	21,926	2,554	-	-	18,774
臨時財政対策債	1,083,031	108,440	1,042,331		21,926				18,774
減税補てん債	2,949	1,285	395			2,554			
国の予算等貸付金債	240,635	13,014		240,635					
合計	4,861,941	451,999	2,550,267	1,929,048	304,489	2,554	-	-	75,583

② 地方債(利率別)の明細 (単位: 千円)

地方債残高	1.0%以下		2.0%超 3.0%以下		3.0%超 4.0%以下		4.0%超 5.0%以下		5.0%超		(参考) 加重平均 利率
	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超	5.0%超	5.0%超			
4,861,941	4,617,073	184,283	38,286	5,659	4,938	11,702	0.23%				

⑤ 引当金の明細 (単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 660		130		△ 530
退職手当引当金	912,678			18,224	894,454
賞与等引当金	57,838	6,438			64,276



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	19,500	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金	北海道	121,713	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金	北海道	534	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計		141,747	
その他の補助金等	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	128,715	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	83,981	後期高齢者医療事業
	商工会補助金	商工会	8,026	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	7,721	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	4,416	高校生に対する交通費の補助
	非課税世帯臨時特別給付金	申請者	6,900	非課税世帯に対する給付金
	価格高騰緊急支援給付金	申請者	38,550	価格高騰に係る低所得世帯への給付金
	その他	申請者	362,117	
	計		663,528	
	合計		805,275	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税金等	地方税		366,349	
		税関連交付金		172,935	
		分担金及び負担金		94,067	
		地方交付税		2,669,596	
		ふるさと納税寄附金等		529,251	
		小計		3,832,198	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		
			都道府県等支出金		
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		450,761
			都道府県等支出金		241,675
			計		692,436
	小計		692,436		
	合計				4,524,634
診療所事業 特別会計	税金等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金			
			計		0
		経常的補助金	国庫支出金		0
			計		0
小計		0			
合計				0	
福祉施設整備 特別会計 (養護)	税金等				
		小計		0	
	国県等補助金	資本的補助金	都道府県等支出金		115,094
			計		115,094
		経常的補助金			0
			計		0
小計		115,094			
合計				115,094	



(単位：千円)

(2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,449,727	658,172	6,315	3,785,240	
有形固定資産等の増加	1,083,882	149,658	841,400	92,824	
貸付金・基金等の増加	769,083			747,431	21,652
その他	4,086			-	4,086
合計	6,306,778	807,830	847,715	4,625,495	25,738

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	21,040
要求払預金	14,259
合計	35,299





《 参 考 》

☆貸借対照表の数値を町民一人当たりの数値に置き換えました。

令和5年3月31日現在 : 3,731人

町民一人当たりの貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

一般会計等		(単位:千円)	
科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,149	固定負債	1,436
有形固定資産	3,439	地方債	1,181
事業用資産	2,569	長期未払金	15
土地	249	退職手当引当金	240
立木竹	715	損失補償等引当金	-
建物	4,403	その他	-
建物減価償却累計額	△ 2,913	流動負債	153
工作物	259	1年内償還予定地方債	122
工作物減価償却累計額	△ 145	未払金	10
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	17
航空機	-	預り金	4
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,590
建設仮勘定	-		
インフラ資産	840	<b>【純資産の部】</b>	
土地	3	固定資産等形成分	4,529
建物	-	余剰分(不足分)	△ 1,580
建物減価償却累計額	-		
工作物	3,901		
工作物減価償却累計額	△ 3,067		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3		
物品	108		
物品減価償却累計額	△ 78		
無形固定資産	4		
ソフトウェア	4		
その他	-		
投資その他の資産	706		
投資及び出資金	20		
有価証券	0		
出資金	20		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2		
長期貸付金	5		
基金	679		
減債基金	7		
その他	672		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
流動資産	390		
現金預金	9		
未収金	0		
短期貸付金	-		
基金	380		
財政調整基金	380		
減債基金	0		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	4,539	純資産合計	2,950
		負債及び純資産合計	4,539

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

☆町民一人当たりの行政コスト 1,193千円



一般会計等（普通会計）財務諸表の主な指標

1 町民一人当たりの資産額と負債額

町民一人当たりの額にすることにより、町民の皆様が実感できる数値となります。

【計算式】

町民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口

町民一人当たり負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口

※前年度

資産合計 (a)	16,935,736 千円	16,385,403 千円
負債合計 (b)	5,930,890 千円	5,420,876 千円
住民基本台帳人口 (c) (R5.3.31 現在)	3,731 人	3,908 人
町民一人当たり資産額 (a) / (c)	4,539 千円	4,193 千円
町民一人当たり負債額 (b) / (c)	1,590 千円	1,387 千円

2 純資産比率 と 実質純資産比率

これまでの世代がすでに負担した資産の割合（資産に占める純資産の割合）を純資産比率といい、この割合が高いほど将来世代への負担が少ないことになります。

実質純資産比率は、一般的に売買の対象とならず経済的取引にはなじまない道路や橋などのインフラ資産の価値をゼロとしたときの純資産比率で、この指標がマイナスの場合は、一般企業でいう「債務超過」となります。

<純資産比率>

【計算式】

純資産比率 (%) = 純資産合計 ÷ 資産合計 × 100

純資産合計 (a)	11,004,846 千円	10,964,526 千円
資産合計 (b)	16,935,736 千円	16,385,403 千円
純資産比率 (a) / (b) × 100	65.0%	66.9%



<実質純資産比率>

【計算式】

$$\text{実質純資産比率 (\%)} = (\text{純資産合計} - \text{インフラ資産}) \div (\text{資産合計} - \text{インフラ資産}) \times 100$$

純資産合計 (a)	11,004,846 千円	10,964,526 千円
インフラ資産 (b)	3,135,542 千円	3,251,490 千円
資産合計 (c)	16,935,736 千円	16,385,403 千円
実質純資産比率 {(a) - (b)} / {(c) - (b)} × 100	57.0%	58.2%

3 社会資本形成の将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、地方債に着目し、将来返済しなければならない今後の世代によって負担する割合を見ることができます。平均的な値は15%~40%の間とされていることから当町の比率は平均的といえます。

【計算式】

$$\text{社会資本形成の将来世代負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{有形固定資産} \times 100$$

地方債残高 (a)	4,957,900 千円	4,435,585 千円
有形固定資産 (b)	12,831,044 千円	12,266,250 千円
将来世代負担比率 (a) / (b) × 100	38.6%	36.2%

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び『長期未払金』、流動負債の『1年内償還予定地方債』及び『未払金』の合計値をいう。



#### 4 歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この割合が高いほど資産形成が進んでいることを意味します。3年以上が理想で、平均的な値は3年～5年の間とされています。

**【計算式】**

$$\text{歳入額対資産比率 (年)} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

※『歳入総額』＝CFの各収入額

資産合計 (a)	16,935,736 千円	16,385,403 千円
歳入総額 (b)	6,452,933 千円	6,180,448 千円
歳入額対資産比率 (a) / (b)	2.6 年	2.7 年

#### 5 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。平均的な値は35%～50%の間とされていることから当町は資産の老朽化はかなり進んでいるといえます。

特に、役場庁舎及び消防庁舎は、減価償却率が100.0%で最も老朽化が進んでいる状況です。

**【計算式】**

$$\text{資産老朽化比率 (\%)} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

減価償却累計額 (a)	23,143,843 千円	22,627,968 千円
有形固定資産合計 (b)	12,831,044 千円	12,266,250 千円
土地等 (減価償却しない資産) (c)	3,621,928 千円	4,074,198 千円
資産老朽化比率 (a) / ((b) - (c) + (a)) × 100	71.5%	72.3%



## 6 地方債の償還可能年数

地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表し、借金の多寡や債務返済能力を見ることができます。

地方交付税や新型コロナウイルスにかかる地方創生臨時交付金などの業務収入が増えたことにより業務活動収支が増加したため、地方債の償還可能年数は短くなりました。

一方、地方債残高も増加していることから地方債残高の圧縮に努めることが肝要であることがわかります。

### 【計算式】

地方債の償還可能年数(年) = 地方債残高 ÷ 業務活動収支(地方債発行額、基金取崩額を除く)

地方債残高 (a)	4,861,941 千円	4,389,949 千円
業務活動収支 (b)	633,090 千円	644,715 千円
地方債の償還可能年数 (a) / (b)	7.7 年	6.8 年

※『地方債残高』とは、固定負債の『地方債』及び流動負債の『1年内償還予定地方債』の合計値をいう。



<全体> 財務書類4表

【 様式第1号】

全体貸借対照表

( 令和5年3月31日現在 )

( 単位：千円 )

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,748,262	固定負債	8,257,725
有形固定資産	17,040,080	地方債等	5,441,216
事業用資産	9,991,853	長期未払金	57,652
土地	953,369	退職手当引当金	1,028,410
立木竹	2,668,915	損失補償等引当金	-
建物	16,973,671	その他	1,730,447
建物減価償却累計額	△ 11,155,100	流動負債	798,723
工作物	1,706,787	1年内償還予定地方債等	664,788
工作物減価償却累計額	△ 1,155,790	未払金	43,995
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,680
航空機	-	預り金	14,259
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	9,056,448
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	21,426,703
インフラ資産	6,827,605	余剰分(不足分)	△ 8,608,102
土地	56,880	他団体出資等分	-
建物	875,377		
建物減価償却累計額	△ 158,802		
工作物	19,216,561		
工作物減価償却累計額	△ 13,175,282		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,870		
物品	828,625		
物品減価償却累計額	△ 608,003		
無形固定資産	16,225		
ソフトウェア	15,930		
その他	295		
投資その他の資産	2,691,956		
投資及び出資金	73,813		
有価証券	290		
出資金	73,523		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	19,081		
長期貸付金	19,583		
基金	2,580,111		
減債基金	26,184		
その他	2,553,927		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 631		
流動資産	2,126,787		
現金預金	327,614		
未収金	17,107		
短期貸付金	-		
基金	1,678,441		
財政調整基金	1,678,432		
減債基金	9		
棚卸資産	103,777		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 151		
繰延資産	-		
純資産合計			12,818,602
資産合計	21,875,049	負債及び純資産合計	21,875,049



【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	6,455,528
業務費用	4,008,218
人件費	1,560,866
職員給与費	982,581
賞与等引当金繰入額	75,680
退職手当引当金繰入額	13,419
その他	489,186
物件費等	2,366,801
物件費	1,534,286
維持補修費	53,165
減価償却費	686,341
その他	93,009
その他の業務費用	80,551
支払利息	26,753
徴収不能引当金繰入額	750
その他	53,049
移転費用	2,447,310
補助金等	1,802,403
社会保障給付	290,395
その他	2,270
経常収益	916,309
使用料及び手数料	306,730
その他	609,579
純経常行政コスト	5,539,220
臨時損失	9,609
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,605
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	27,922
資産売却益	4,671
その他	23,251
純行政コスト	5,520,906



【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,566,160	20,781,908	△ 8,215,748	-
純行政コスト(△)	△ 5,520,906		△ 5,520,906	-
財源	5,769,261		5,769,261	-
税金等	4,356,157		4,356,157	-
国県等補助金	1,413,104		1,413,104	-
本年度差額	248,355		248,355	-
固定資産等の変動(内部変動)		640,709	△ 640,709	
有形固定資産等の増加		1,146,059	△ 1,146,059	
有形固定資産等の減少		△ 707,679	707,679	
貸付金・基金等の増加		786,781	△ 786,781	
貸付金・基金等の減少		△ 584,452	584,452	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	4,086	4,086	-	
本年度純資産変動額	252,442	644,795	△ 392,353	-
本年度末純資産残高	12,818,602	21,426,703	△ 8,608,102	-





【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	5,601,543
業務費用支出	3,145,095
人件費支出	1,539,885
物件費等支出	1,526,684
支払利息支出	26,753
その他の支出	51,774
移転費用支出	2,456,448
補助金等支出	1,811,536
社会保障給付支出	290,395
その他の支出	2,276
業務収入	6,316,846
税金等収入	4,304,613
国県等補助金収入	1,236,108
使用料及び手数料収入	425,220
その他の収入	350,904
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	300
<b>業務活動収支</b>	<b>715,603</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,928,006
公共施設等整備費支出	1,132,953
基金積立金支出	723,439
投資及び出資金支出	51,614
貸付金支出	20,000
その他の支出	-
投資活動収入	720,607
国県等補助金収入	129,269
基金取崩収入	563,422
貸付金元金回収収入	20,000
資産売却収入	7,916
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,207,399</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	724,245
地方債等償還支出	724,245
その他の支出	-
財務活動収入	1,009,220
地方債等発行収入	965,915
その他の収入	43,305
<b>財務活動収支</b>	<b>284,974</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 206,821</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>520,176</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>313,355</b>
前年度末歳計外現金残高	14,776
本年度歳計外現金増減額	△ 516
本年度末歳計外現金残高	14,259
本年度末現金預金残高	327,614



## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産

## 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

## ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

## 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

## イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

## 取得原価が判明しているもの

## 取得原価

## 取得原価が不明なもの

## 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

## ② 無形固定資産

## 取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

## 取得原価が判明しているもの

## 取得原価

## 取得原価が不明なもの

## 再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的以外の有価証券

## ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

## イ 市場価格のないもの

取得原価(又は償却原価法(定額法))

## ② 出資金

## ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

## イ 市場価格のないもの

出資金額

## (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による

## (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)

## 定額法

建物 15年~65年

工作物 10年~60年

物品 3年~15年

## ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

## ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。



- ③ 賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法  
所有権移転ファイナンス・リース取引以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 全体資金収支計算書における資金の範囲  
現金及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込み方式としています。
- 2. 重要な会計方針の変更等
  - (1) 会計方針の変更  
平成28年度決算から総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、財務書類を作成しています。
  - (2) 表示方法の変更  
平成28年度決算から「総務省方式改訂モデルによる財務書類」から「統一的な基準による財務書類」の表示に変更しています。
  - (3) 4表表記方法の変更  
令和元年度決算分から各項目の端数を調整せず表記しているため、合計が一致しない場合があります。
  - (4) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当項目はありません。
- 3. 重要な後発事象  
該当はありません。
- 4. 偶発債務  
該当はありません。
- 5. 追加情報

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
観光施設事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	〃	—
介護保険特別会計(サービス)	地方公営企業会計	〃	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	〃	—
港湾整備事業特別会計	地方公営企業会計	〃	—
福祉施設整備特別会計(特養)	地方公営企業会計	〃	—
水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
簡易水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
公共下水道事業会計	地方公営企業会計	〃	—
碎石事業会計	地方公営企業会計	〃	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

- (2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。



【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C)		本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E)	
				(A)	(B)-(C)			(D)	(E)
事業用資産	21,787,393,455	1,514,320,800	1,000,105,348	22,301,608,707	22,301,608,707	12,310,889,297	318,261,543	9,990,719,410	
土地	953,369,211			953,369,211	953,369,211			953,369,211	
立木竹	2,672,160,585		3,245,348	2,668,915,237	2,668,915,237			2,668,915,237	
建物	15,634,498,795	1,479,208,000	141,170,000	16,972,536,795	16,972,536,795	11,155,146,693	281,992,764	5,817,390,102	
工作物	1,671,674,864	35,112,800		1,706,787,464	1,706,787,464	1,155,742,604	36,268,779	551,044,860	
船舶									
浮橋等									
航空機									
その他									
建設仮勘定	855,690,000		855,690,000						
インフラ資産	20,069,518,090	98,364,005	6,193,000	20,161,689,095	20,161,689,095	13,334,083,912	304,681,282	6,827,605,183	
土地	56,880,347	5		56,880,352	56,880,352			56,880,352	
建物	835,577,252	39,800,000		875,377,252	875,377,252	158,802,102	31,500,008	716,575,150	
工作物	19,170,867,491	45,694,000		19,216,561,491	19,216,561,491	13,175,281,810	273,181,274	6,041,279,681	
その他									
建設仮勘定	6,193,000	12,870,000	6,193,000	12,870,000	12,870,000			12,870,000	
物品	802,405,656	33,489,722	6,137,460	829,757,918	829,757,918	608,003,120	58,454,797	221,754,798	
合計	42,659,317,201	1,646,174,327	1,012,435,808	43,293,055,720	43,293,055,720	26,252,976,329	681,397,622	17,040,079,391	

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,581,675,644	1,455,308,763	1,675,385,795	110,209,827	3,042,939,719	17,806,383	182,931	1,107,200,348	9,990,719,410
土地		104,771,375			29,424,990			819,172,846	953,369,211
立木竹					2,668,915,237				2,668,915,237
建物	2,216,765,728	1,341,718,638	1,675,385,795	110,209,827	308,797,972	17,806,382	182,931	146,512,829	5,817,390,102
工作物	364,909,916	8,818,750			35,801,520	1		141,514,673	551,044,860
船舶									
浮橋等									
航空機									
その他									
建設仮勘定									
インフラ資産	6,814,735,178							12,870,005	6,827,605,183
土地	56,880,347							5	56,880,352
建物	716,575,150								716,575,150
工作物	6,041,279,681								6,041,279,681
その他									
建設仮勘定									
物品	86,981,810	4,659,284	2,752,640		1	33,782,402	876,480	92,702,181	221,754,798
合計	9,483,392,632	1,459,968,047	1,678,148,435	110,209,827	3,042,939,720	51,588,785	1,059,411	1,212,772,534	17,040,079,391



④基金の明細 (単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	不動産	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,219,063			200,000	1,419,063
減債基金	26,193				26,193
奨学基金	50,054				50,054
土地開発基金	41,549		69,838	28,781	140,168
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,600				27,600
地域福祉基金	48,148	100,000			148,148
地域振興基金	142,829				142,829
頑張れ増毛応援基金	792,029				792,029
公共施設整備基金	72,007	428,000			500,007
JR留萌線代替輸送確保基金	36,580				36,580
森林環境譲与税活用基金	19,840				19,840
備荒資金組合積立	647,481				647,481
増毛町立診療所施設設備等整備基金	9				9
国民健康保険財政調整基金	259,369				259,369
介護給付費準備基金	47,182				47,182
合計	3,431,933	528,000	69,838	228,781	4,258,552

⑤貸付金の明細 (単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学金	19,583				19,583
合計	19,583				19,583



⑦未収金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
0 #VALUE!		
0 #VALUE!	17,282	△ 5
固定資産税	488	△ 45
軽自動車税		
国民健康保険税	608	△ 8
介護保険料		
後期高齢者医療保険料		△ 28
その他の未収金		-
雑入	146	
住宅使用料	131	△ 36
水道使用料	893	△ 21
簡易水道使用料	175	△ 8
下水道使用料	964	-
砕石売上	13,262	-
小計	17,107	△ 151
合計	17,107	△ 151

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金	△ 414,469	△ 631
町民税	19,092	△ 631
固定資産税	4,041	△ 373
軽自動車税	54	△ 11
国民健康保険税	11,519	△ 147
介護保険料	76	△ 28
後期高齢者医療保険料	84	△ 12
その他の未収金		
港湾使用料	0	-
住宅使用料	97	△ 27
財産運用収入	120	
下水道使用料	11	-
小計	19,081	△ 631
合計	19,081	△ 631

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細 (単位: 千円)

種別	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市債公債債			その他
	108,440						うち共同発行債	うち住民公債債		
【通常分】	3,582,329	329,260	1,507,541	1,688,413	309,566	-	-	-	-	56,809
一般公共事業	21,704	1,158	21,704							
公営住宅建設	32,350	22,596	10,699	21,651						
災害復旧	7,990	1,676	7,990							
教育・福祉施設	33,085	4,727	33,085							
一般単独事業	561,536	34,804		457,727	47,000					56,809
その他	2,905,664	264,299	1,434,063	1,209,035	262,566					
公営企業	1,217,060	191,341	651,672	321,190	244,198					
【特別分】	1,326,615	122,739	1,042,726	240,635	21,926	2,554				18,774
臨時財政対策債	1,083,031	108,440	1,042,331		21,926					18,774
減額補てん債	2,949	1,285	395			2,554				
国の予算等貸付金債	240,635	13,014		240,635						
合計	6,106,004	643,340	3,201,939	2,250,238	575,690	2,554				75,563

※公営企業会計の一時借入金を除く。

② 地方債(利率別)の明細 (単位: 千円)

地方債残高	1.0%以下	1.0%超 2.0%以下	2.0%超 3.0%以下	3.0%超 4.0%以下	4.0%超 5.0%以下	5.0%超	(参考) 加重平均 利率
6,106,004	5,305,066	475,703	248,514	42,877	22,142	11,702	0.42%

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤ 引当金の明細 (単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度末残高
		211	目的使用	464	その他	
徴収不能引当金	△ 1,174	211		464	139	△ 782
退職手当引当金	1,038,181	11,198		-	20,969	1,028,410
賞与等引当金	68,098	13,074	5,492			75,680



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	1,375,633	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金	北海道	38,550	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金	北海道	534	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計		141,747	
	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	128,715	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	83,981	後期高齢者医療事業
	商工会補助金	商工会	8,026	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	7,721	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	4,416	高校通学者に対する交通費の補助
その他の補助金等	非課税世帯臨時特別給付金	申請者	6,900	非課税世帯に対する給付金
	価格高騰緊急支援給付金	申請者	38,550	価格高騰に係る低所得世帯への給付金
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	377,992	保険給付費
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	555,117	介護給付費
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	83,981	後期高齢者医療保険料の納付金
	その他	申請者	342,155	
	計		1,660,656	
	合計		1,802,403	





### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
全体	税収等	地方税	366,349	
		税関連交付金	172,935	
		保険税等	251,141	
		分担金及び負担金	94,067	
		地方交付税	2,669,596	
		ふるさと納税寄附金等	802,069	
		小計	4,356,157	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	0
			都道府県等支出金	115,094
		計	115,094	
		経常的補助金	国庫支出金	601,932
			都道府県等支出金	696,078
		計	1,298,010	
		小計	1,413,104	
		合計		5,769,261

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



( 2 ) 財源情報の明細 ( 単位：千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	5,520,906	1,361,710	62,729	4,094,192	2,275
有形固定資産等の増加	1,146,059	163,833	877,310	102,548	2,368
貸付金・基金等の増加	786,781			765,129	21,652
その他	4,086				4,086
合計	7,457,832	1,525,543	940,039	4,961,869	30,381

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

( 1 ) 資金の明細 ( 単位：千円 )

種類	本年度末残高
現金	313,355
要求払預金	14,259
合計	327,614



[<連結> 財務書類4表](#)



【 様式第1号】

連結貸借対照表

( 令和5年3月31日現在)

( 単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	20,718,506	固定負債	8,257,992
有形固定資産	17,040,080	地方債等	5,441,216
事業用資産	9,991,853	長期未払金	57,652
土地	953,369	退職手当引当金	1,028,677
立木竹	2,668,915	損失補償等引当金	-
建物	16,973,671	その他	1,730,447
建物減価償却累計額	△ 11,155,100	流動負債	798,775
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	664,788
工作物	1,706,787	未払金	43,995
工作物減価償却累計額	△ 1,155,790	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	75,720
船舶減損損失累計額	-	預り金	14,271
浮標等	-	その他	-
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-	負債合計	9,056,767
航空機	-	【純資産の部】	
航空機減価償却累計額	-	固定資産等形成分	22,397,752
航空機減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 8,571,398
その他	-	他団体出資等分	-
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	6,827,605		
土地	56,880		
建物	875,377		
建物減価償却累計額	△ 158,802		
建物減損損失累計額	-		
工作物	19,216,561		
工作物減価償却累計額	△ 13,175,282		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,870		
物品	828,625		
物品減価償却累計額	△ 608,003		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	16,319		
ソフトウェア	16,024		
その他	295		
投資その他の資産	3,662,106		
投資及び出資金	73,813		
有価証券	290		
出資金	73,523		
その他	-		
長期延滞債権	19,268		
長期貸付金	19,583		
基金	3,550,084		
減債基金	26,184		
その他	3,523,900		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 641		
流動資産	2,164,615		
現金預金	364,574		
未収金	17,170		
短期貸付金	-		
基金	1,679,246		
財政調整基金	1,679,237		
減債基金	9		
棚卸資産	103,777		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 151		
繰延資産	-		
資産合計	22,883,121	負債及び純資産合計	22,883,121
		純資産合計	13,826,355



【 様式第2号】

## 連結行政コスト 計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

( 単位: 千円)

科目	金額
経常費用	7,273,020
業務費用	4,032,249
人件費	1,561,744
職員給与費	983,364
賞与等引当金繰入額	75,720
退職手当引当金繰入額	13,450
その他	489,210
物件費等	2,372,157
物件費	1,539,608
維持補修費	53,165
減価償却費	686,375
その他	93,009
その他の業務費用	98,348
支払利息	26,753
徴収不能引当金繰入額	760
その他	70,836
移転費用	3,240,771
補助金等	2,595,864
社会保障給付	290,395
その他	2,270
経常収益	956,742
使用料及び手数料	306,730
その他	650,012
純経常行政コスト	6,316,278
臨時損失	9,609
災害復旧事業費	-
資産除売却損	9,605
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4
臨時利益	27,922
資産売却益	4,671
その他	23,251
純行政コスト	6,297,965



【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,579,412	21,751,201	△ 8,171,789	-
純行政コスト(△)	△ 6,297,965		△ 6,297,965	-
財源	6,573,073		6,573,073	-
税金等	5,068,507		5,068,507	-
国県等補助金	1,504,566		1,504,566	-
本年度差額	275,108		275,108	-
固定資産等の変動(内部変動)		673,536	△ 673,536	
有形固定資産等の増加		1,174,990	△ 1,174,990	
有形固定資産等の減少		△ 707,713	707,713	
貸付金・基金等の増加		967,196	△ 967,196	
貸付金・基金等の減少		△ 760,937	760,937	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	0	0		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 28,166	△ 26,985	△ 1,181	
本年度純資産変動額	246,943	646,551	△ 399,608	-
本年度末純資産残高	13,826,355	22,397,752	△ 8,571,398	-



【 様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

( 単位：千円 )

科目	金額
【 業務活動収支】	
業務支出	6,418,946
業務費用支出	3,169,038
人件費支出	1,540,733
物件費等支出	1,532,006
支払利息支出	26,753
その他の支出	69,547
移転費用支出	3,249,908
補助金等支出	2,604,996
社会保障給付支出	290,395
その他の支出	2,276
業務収入	7,132,770
税収等収入	5,011,102
国県等補助金収入	1,327,570
使用料及び手数料収入	425,220
その他の収入	368,877
臨時支出	1,181
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,181
臨時収入	300
業務活動収支	712,942
【 投資活動収支】	
投資活動支出	2,137,443
公共施設等整備費支出	1,161,860
基金積立金支出	870,360
投資及び出資金支出	51,614
貸付金支出	53,609
その他の支出	-
投資活動収入	925,288
国県等補助金収入	129,269
基金取崩収入	616,572
貸付金元金回収収入	64,574
資産売却収入	7,916
その他の収入	106,957
投資活動収支	△ 1,212,155
【 財務活動収支】	
財務活動支出	724,245
地方債等償還支出	724,245
その他の支出	-
財務活動収入	1,009,220
地方債等発行収入	965,915
その他の収入	43,305
財務活動収支	284,974
本年度資金収支額	△ 214,238
前年度末資金残高	564,541
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	350,303
前年度末歳計外現金残高	14,776
本年度歳計外現金増減額	△ 504
本年度末歳計外現金残高	14,271
本年度末現金預金残高	364,574



## 注記

## 1. 重要な会計方針

## (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

## ① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

## ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

## イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

## ② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

## (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

## ① 満期保有目的以外の有価証券

## ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

## イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

## ② 出資金

## ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

## イ 市場価格のないもの

出資金額

## (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による

## (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～65年

工作物 10年～60年

物品 3年～15年

## ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

## ① 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

未収金については、長期延滞債権の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

## ② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち増毛町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、当該年度における職員退職手当基金への積立額を計上しています。





- ( 2 ) 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ( 3 ) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。  
該当する資産はありません。



【様式第5号】  
附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,787,393,455	1,514,320,600	1,000,105,348	22,301,608,707	12,310,889,297	318,261,543	9,990,719,410
土地	953,369,211			953,369,211			953,369,211
立木竹	2,672,160,585		3,245,348	2,668,915,237			2,668,915,237
建物	15,634,498,795	1,479,208,000	141,170,000	16,972,536,795	11,155,146,693	281,992,764	5,817,390,102
工作物	1,671,674,864	35,112,600		1,706,787,464	1,155,742,604	36,268,779	551,044,860
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	855,690,000		855,690,000				
インフラ資産	20,069,518,090	98,364,005	6,193,000	20,161,689,095	13,334,083,912	304,681,282	6,827,605,183
土地	56,880,347	5		56,880,352			56,880,352
建物	835,577,252	39,800,000		875,377,252	158,802,102	31,500,008	716,575,150
工作物	19,170,867,491	45,694,000		19,216,561,491	13,175,281,810	273,181,274	6,041,279,681
その他							
建設仮勘定	6,193,000	12,870,000	6,193,000	12,870,000			12,870,000
物品	802,405,656	33,489,722	6,137,460	829,757,918	608,003,120	58,454,797	221,754,798
合計	42,659,317,201	1,646,174,327	1,012,435,808	43,293,055,720	26,252,976,329	681,397,622	17,040,079,391

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	2,581,675,644	1,455,308,763	1,675,395,795	110,209,827	3,042,939,719	17,806,383	182,931	1,107,200,348	9,990,719,410
土地		104,771,375			29,424,990			819,172,846	953,369,211
立木竹					2,668,915,237				2,668,915,237
建物	2,216,765,728	1,341,718,638	1,675,395,795	110,209,827	308,797,972	17,806,382	182,931	146,512,829	5,817,390,102
工作物	364,909,916	8,818,750			35,801,520	1		141,514,673	551,044,860
船舶									
浮標等									
航空機									
その他									
建設仮勘定									
インフラ資産	6,814,735,178							12,870,000	6,827,605,183
土地	56,880,347							5	56,880,352
建物	716,575,150								716,575,150
工作物	6,041,279,681								6,041,279,681
その他									
建設仮勘定									
物品	86,981,810	4,659,284	2,752,640			1	876,480	12,870,000	221,754,798
合計	9,483,392,632	1,459,968,047	1,678,148,435	110,209,827	3,042,939,720	51,568,785	1,059,411	1,212,772,534	17,040,079,391



④基金の明細 (単位: 千円)

種類	現金預金	有価証券	不動産	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,219,063			200,000	1,419,063
減債基金	26,193				26,193
奨学基金	50,054				50,054
土地開発基金	41,549		69,838	28,781	140,168
用品調達販売基金	2,000				2,000
青少年育成基金	27,600				27,600
地域福祉基金	48,148	100,000			148,148
地域振興基金	142,829				142,829
頑張れ増毛応援基金	792,029				792,029
公共施設整備基金	72,007	428,000			500,007
JR留萌線代替輸送確保基金	36,580				36,580
森林環境譲与税活用基金	19,840				19,840
備荒資金組合積立	1,597,247				1,597,247
増毛町立診療所施設設備等整備基金	9				9
国民健康保険財政調整基金	259,369				259,369
介護給付費準備基金	47,182				47,182
北海道後期高齢者医療広域連合(財調)	805				805
北海道後期高齢者医療広域連合(その他)	20,207				20,207
合計	4,402,711	528,000	69,838	228,781	5,229,330

⑤貸付金の明細 (単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
奨学金	19,583	-	-	-	19,583
合計	19,583	-	-	-	19,583



⑥長期延滞債権の明細 (単位: 千円)

相手先または種別	賞借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	3,079	△ 33
固定資産税	4,041	△ 373
軽自動車税	54	△ 11
国民健康保険税	11,519	△ 147
介護保険料	76	△ 28
後期高齢者医療保険料	84	△ 12
その他の未収金		
港湾使用料	0	-
住宅使用料	97	△ 27
財産運用収入	120	
下水道使用料	11	-
北海道後期高齢者医療広域連合	187	△ 10
小計	19,268	△ 641
合計	19,268	△ 641

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細 (単位: 千円)

相手先または種別	賞借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金		
町民税	441	△ 5
固定資産税	488	△ 45
軽自動車税		
国民健康保険税	608	△ 8
介護保険料		
後期高齢者医療保険料		△ 28
その他の未収金		-
雑入	146	
住宅使用料	131	△ 36
水道使用料	893	△ 21
簡易水道使用料	175	△ 8
下水道使用料	964	-
砕石売上	13,262	-
北海道後期高齢者医療広域連合	63	-
小計	17,170	△ 151
合計	17,170	△ 151

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

(単位: 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定	うち1年以上償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	その他	
【通常分】	4,779,389	520,601	2,159,213	2,009,603	553,764	-	-	-	-	56,809
一般公共事業	21,704	1,158	21,704							
公営住宅建設	32,350	22,596	10,699	21,651						
災害復旧	7,900	1,676	7,900							
教育・福祉施設	33,085	4,727	33,085							
一般単独事業	561,536	34,804		457,727	47,000					56,809
その他	2,905,664	264,299	1,434,063	1,209,035	262,566					
公営企業	1,217,060	191,341	651,672	321,190	244,198					
【特別分】	1,326,615	122,739	1,042,726	240,635	21,926	2,554	-	-	-	18,774
臨時財政対策債	1,083,031	108,440	1,042,331		21,926					18,774
減税補てん債	2,949	1,285	395			2,554				
国の予算等賞付金債	240,635	13,014		240,635						
合計	6,106,004	643,340	3,201,939	2,250,238	575,690	2,554	-	-	-	75,583

※公営企業会計の一時借入金を除く。

② 地方債(利率別)の明細

(単位: 千円)

地方債残高	1.0%以下		2.0%超 3.0%以下		3.0%超 4.0%以下		4.0%超 5.0%以下		5.0%超		(参考) 加重平均 利率
	6,106,004	5,305,066	475,703	248,514	42,877	22,142	11,702	0.42%			

※公営企業会計の一時借入金を除く。

⑤ 引当金の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	△ 1,181	224	475	138	△ 792
退職手当引当金	1,038,557	11,229	1	21,108	1,028,677
賞与等引当金	68,140	13,075	5,493	2	75,720



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
(1) 補助金等の明細 (単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	直轄港湾整備事業負担金	国	19,600	国が実施する港湾整備事業に対する町の経費負担
	農業農村整備事業負担金	北海道	121,713	北海道が実施する土地改良事業に対する町の経費負担
	水産基盤整備事業負担金	北海道	534	北海道が実施する基盤整備事業に対する町の経費負担
	計		141,747	
	留萌南部衛生組合構成市町村負担金	留萌南部衛生組合	128,715	ゴミ処理に係る町の経費負担
	後期高齢者医療広域連合市町村負担金	後期高齢者医療広域連合	83,981	後期高齢者医療事業
	商工会補助金	商工会	8,026	商工会に対する運営費補助
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	7,721	社会福祉協議会に対する運営費補助
	中山間地域等直接支払交付金	各地区農業集落	23,102	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動支援
	高等学校生徒通学費(割引)補助金	該当申請者	4,416	高校通学者に対する交通費の補助
その他の補助金等	非課税世帯臨時特別給付金	申請者	6,900	非課税世帯に対する給付金
	価格高騰緊急支援給付金	申請者	38,650	価格高騰に係る低所得世帯への給付金
	国民健康保険給付費	北海道国民健康保険団体連合会	377,992	保険給付費
	介護給付費	北海道国民健康保険団体連合会	555,117	介護給付費
	広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合	83,981	後期高齢者医療保険料の納付金
	その他	申請者	342,155	
	北海道市町村備荒資金組合		11,625	
	北海道後期高齢者医療広域連合		781,836	
	計		2,454,117	
	合計		2,595,864	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
全体	区 分	地方税	366,349
		税関連交付金	172,935
		保険税等	251,141
		分担金及び負担金	94,067
		地方交付税	2,669,596
		ふるさと納税寄附金等	2,201,327
		小計	5,055,786
	国 県 等 補 助 金	国庫支出金	0
		資本的補助金	115,094
		都道府県等支出金	115,094
		計	706,115
		国庫支出金	706,115
		都道府県等支出金	696,078
小計	1,402,193		
合計	合計	1,517,287	
		6,573,073	

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。



( 2 ) 財源情報の明細 ( 単位：千円 )

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税收等	その他
純行政コスト	6,297,965	1,453,172	62,729	4,752,940	29,124
有形固定資産等の増加	1,174,990	163,833	877,310	102,548	31,299
貸付金・基金等の増加	967,196			765,129	202,067
その他	△ 28,166				-28,166
合計	8,411,985	1,617,005	940,039	5,620,617	234,324

※端数処理の関係で合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

( 1 ) 資金の明細 ( 単位：千円 )

種類	本年度末残高
現金	350,303
要求払預金	14,271
合計	364,574